

文化遺産と観光の強靱化

文化遺産保護のための防災について日本から学ぶ

概要

対象地域 グローバル

災害リスク 火災、地震、ハリケーン、台風、地すべり、火山噴火、洪水

取組分野 インフラの強靱化の推進と強靱な復興の実現

災害リスクを最小限に抑え、かけがえのない文化遺産を強化し保護できるよう、各国を支援。



京都の仁和寺で行われた消火システムのデモンストレーション。

クレジット: Barbara Minguez Garcia

地震や洪水、ハリケーン、地すべり、火災などにより、世界中の貴重な遺産が脅かされています。文化遺産は単なる記念碑や伝統の象徴ではなく、人々のアイデンティティの一部となっています。文化遺産の保護は多くの国で優先事項とされていますが、文化遺産と観光分野に防災を体系的に統合するための知見が、国によって不足しています。

こうした知識の不足を補うべく、[日本—世界銀行防災共同プログラム](#)は70万ドルの技術支援事業をサポートしました。貴重な歴史的遺産を保護してきた日本の専門知識と経験が参考にされ、ミャンマー、ブータン、ウズベキスタン、中米諸国、ドミニカ共和国などの国々や、世界銀行の技術チームが、リスクの特定と軽減、災害への備えと対応、そして強靱な復興を、文化遺産・観光分野に統合するための技術的および運用上の指針が技術支援により整備されました。

日本は文化遺産に富む世界有数の国ですが、多くの災害にさらされているため非常に困難な課題と向き合ってきました。それに伴い、継続的な改善の文化を育んできた経緯があり、特に文化遺産の管理では日本のこうした経験が活かされています。1995年と2011年に起きた2つの大規模災害、阪神・淡路大震災と東日本大震災は、ステークホルダーたちにとって、稀に見る規模の災害復興に関わる機会となりました。東日本大震災では、地震の後に津波が襲い、合計744点の国指定等の登録文化財が被災し、その

数は1995年の災害を大きく上回りました。東日本大震災後に実施された防災対策や運営には、阪神・淡路大震災から学んだ貴重な教訓が活かされました。

技術支援の第一段階では、世界中の防災や文化遺産分野の実務者にとって有用であり、適用可能かつ応用可能な日本の教訓や優良事例を体系的に収集しました。

収集された知見は、ガイダンスノート「[文化遺産の強靱性とツーリズム:日本の経験から学ぶ](#)」としてまとめられました。関連する法律や制度、政策枠組みの策定に役立つ10項目の重要検討事項や、強靱な文化遺産や観光を実現するための方策を設計し実施する際の運用指針が取り上げられています。

ガイダンスノートを参考に、中米諸国とドミニカ共和国は、遺産の地理情報システム(GIS)マップを作成し、中米諸国とドミニカ共和国による中米防災センター(CEPRENAC)のウェブサイトには防災と文化遺産に関するバーチャル・プラットフォームを設置しました。さらに、各国の専門家で構成されるマルチセクターのコミュニティ・オブ・プラクティス(実践共同体)を築くためのロードマップも作成されました。

本技術支援では、強靱な文化遺産に関する日本の専門知識を共有するために、複数の知見交換研修が開催されました。2017年4月にはユネスコとの共同開催で「[災害に](#)



文化遺産の強靱性と観光に関する世界銀行主催のTDD。京都の清水寺で斜面の安定化を始めとする統合的な防災対策について学ぶ参加者。

[強い文化遺産と観光に関する都市開発実務者向け対話型研修\(テクニカルディープダイブ:TDD\)](#)が東京と京都で開催され、世界銀行が支援する各種プロジェクト(計7億米ドル相当)に参加する9つの発展途上国から政府関係者が集まりました。日本からは、文化庁、国際協力機構(JICA)、国立文化財機構、立命館大学歴史都市防災研究所の専門家が参加しました。

日本の専門家や技術チームによる国別の運営支援がブータンやミャンマーを含む数カ国に対して提供され、主要ステークホルダー間のコミュニケーションや災害リスク情報の共有を改善する取り組みが行われました。

日本の専門家との協働を経て、ブータン政府は関係機関の連携の重要性を認識しました。その結果、防災局、ブータン王立警察消防部、ゾンカグ災害管理委員会などは、現在、リスク情報をより効果的に共有し、全国の文化遺産や観光地のためのサイト別管理計画を策定しています。

2016年に大地震に見舞われたミャンマーのバガンでは、政府関係者はミャンマー固有の遺産の保護を優先事項としました。日本や海外の専門家がミャンマー政府と考古国立博物館局を支援し、[バガン防災計画](#)を策定しました。防災計画は、バガンが抱えるリスクを理解するための包括的なアプローチを示すとともに、リスクへの対応を改善する施策を強化・実施するための行動計画も提示しています。防災計画により、バガン地域の地震マイクロゾーニング調査や、防災・文化遺産への追加投資をミャンマー政府が支援し、貴重な文化遺産を地震リスクやその他の自然災害からより一層保護することができました。

主な成果

- 日本の文化遺産に関する知識を取り入れ、現場での強靱性の構築に活かす
日本の経験を参考にして、中米諸国とドミニカ共和国は、文化遺産の地理情報システム(GIS)マップを作成し、防災と文化遺産に関する共有のバーチャル・プラットフォームを構築しました。
- 発展途上国における文化遺産の強靱性の向上
ブータンの政府関係者は、ブータンで開催された日本人専門家とのワークショップに参加したことで、文化遺産の強靱性強化には関係機関の連携が欠かせないことを認識し、緊急時のリスクや相互の役割を理解・特定することができるようになりました。それにより、同国の文化に合った方法でリスクを軽減し管理するための施策を設計し実施する道が開けました。

技術支援で作成されたナレッジプロダクト:

- 文化遺産の強靱性とツーリズム(英語)
- 実務者研修会合 文化遺産の強靱性とツーリズム(英語)
- 文化遺産の強靱性:日本の経験から学ぶ(英語)
- ウズベキスタン 文化遺産の強靱性と持続可能な観光開発(英語)
- ミャンマー:バガン災害リスク管理計画(英語)
- ブータンにおける文化遺産の強靱性向上のためのガイドライン:理論と実践
- ガイダンスノート - 世界復興会議4:都市の再建と復興における文化を通じた社会的包摂性の醸成(英語)